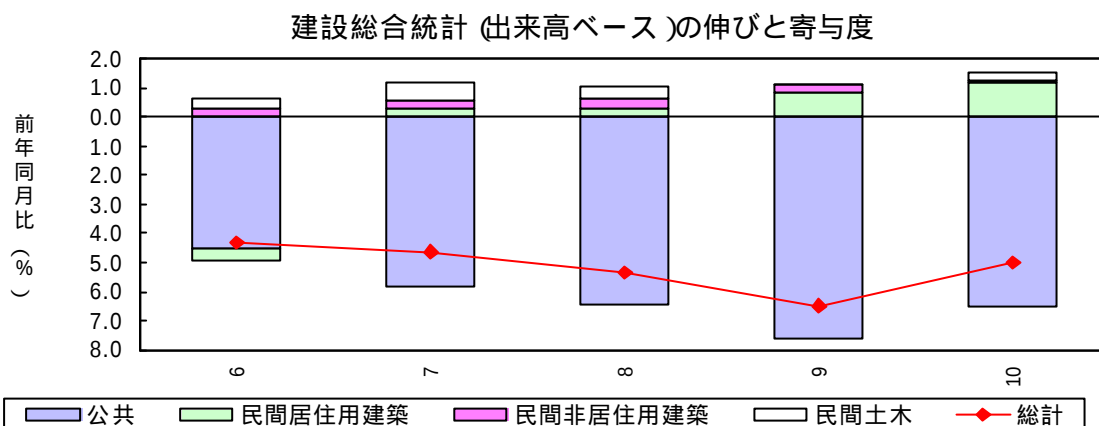


1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計(出来高)

10月の建設総合統計を出来高でみると、全体で5兆1,619億円と対前年同月比5.0%減少した。
公共は、建築が3,449億円(前年同月比8.1%減)、土木が1兆9,358億円(同14.3%減)となり、全体では2兆2,807億円(同13.4%減)となった。

民間は、建築が2兆3,450億円(同2.9%増)、土木が5,362億円(同2.9%増)となり、全体では2兆8,812億円(同2.9%増)となった。



(単位:億円)

区 分		総計	民間	建築		土木	公共
年度月				居住用	非居住用		
年	14年度	592,192	318,713	256,589	182,620	73,969	273,480
度							
月	平成15年7月	44,006	27,899	22,668	16,389	6,279	16,108
	8	46,137	28,172	23,067	16,597	6,470	17,965
	9	48,637	28,620	23,222	16,587	6,635	20,017
次	10	51,619	28,812	23,450	16,735	6,715	22,807

(対前年比、%)

年	14年度							
度		-	-	-	-	-	-	-
月	14年10月	-	-	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-
	15年1月	-	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	-
	5	5.5	1.4	2.4	3.5	0.4	2.8	12.0
	6	4.3	0.4	0.2	1.2	2.2	3.1	11.6
	7	4.6	2.0	1.2	0.9	1.9	5.5	14.3
	8	5.4	1.9	1.4	0.9	2.5	4.2	14.8
	9	6.5	2.1	2.5	2.7	1.9	0.4	16.5
次	10	5.0	2.9	2.9	4.0	0.4	2.9	13.4
累計	4月～10月	5.3	1.0	0.6	0.3	1.3	2.7	13.4

資料：国土交通省「建設総合統計」

注)平成15年4月から、「建築着工統計」及び「建設工事受注動態統計調査」の産業分類が変更になったため建設総合統計は再集計を行いました。

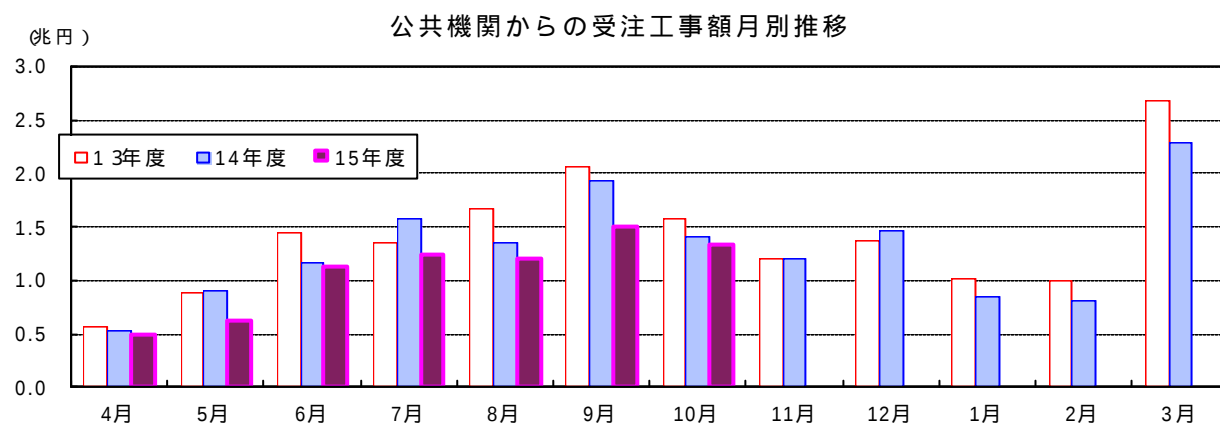
(2) 公共機関からの受注工事

10 月の公共機関からの受注工金額（1 件あたり 500 万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関 3,535 億円（前年同月比 同 1.0%増、先月の減少から再び増加）地方の機関 9,791 億円（同 6.4%減、4 ヶ月連続）となり、全体で 1 兆 3,326 億円（同 4.5%減、10 ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、廃棄物処理（同 145.5%増、寄与度 + 1.5）再開発（同 1,355.6%増、寄与度 + 0.7）等が増加し、教育・病院（同 14.7%減、寄与度 - 2.2）農林水産（同 15.0%減、寄与度 - 1.8）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別でみると、国の教育・病院（寄与度 - 3.1）都道府県の治山・治水（寄与度 - 1.7）のマイナス寄与度が大きい。

10 月の大手 50 社調査では、公共工事は前年同月比 12.3%減少（4 ヶ月連続）した。



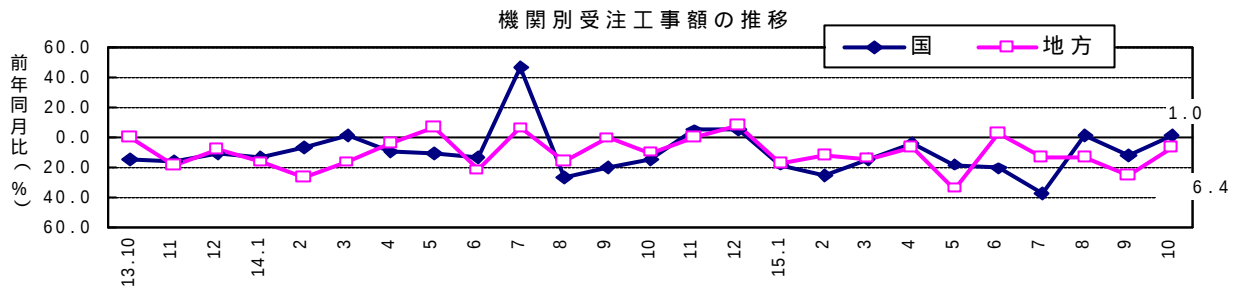
公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区 分 年度年月		総 計	国 の 機 関			地 方 の 機 関				
			小 計	国	国以外 の機関	小 計	都 道 府 県	市 区 町 村	地 方 公 営 企 業	そ の 他
年	H12年度	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(3.8)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
度	13	8.5	4.3	0.4	9.8	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
度	14	8.1	11.2	2.9	21.9	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
月	14年10月	11.4	14.6	9.5	40.7	10.2	6.9	12.5	7.6	25.2
	11	1.0	4.8	14.1	7.7	0.2	17.7	2.7	50.4	140.8
	12	7.2	5.4	1.1	10.7	7.9	14.0	48.1	38.5	19.4
	15年 1 月	17.5	18.2	8.0	41.2	17.1	6.8	27.9	12.2	27.6
	2	18.4	25.9	8.9	44.2	12.4	4.8	27.7	0.2	16.3
	3	14.8	15.3	8.0	29.6	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
	4	6.1	4.3	1.6	9.2	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
	5	30.4	18.4	1.2	35.8	34.3	44.2	24.7	8.2	55.2
	6	2.8	20.8	16.8	26.3	2.8	11.3	3.9	26.9	90.8
	7	20.4	37.8	41.5	34.1	13.4	26.7	5.7	1.2	78.5
次	8	10.2	1.5	4.0	8.2	13.7	18.7	9.3	11.3	15.6
	9	22.6	12.4	13.1	11.2	26.0	18.9	24.3	45.2	52.4
	10	4.5	1.0	11.5	26.7	6.4	10.5	3.0	40.3	3.4
累計	4 月 ~ 10 月	14.7	14.3	14.8	13.7	14.8	20.4	9.6	18.4	11.5

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注 1) 11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。

注 2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	328,188
14	154,699	48,741	105,957	34,546	179,080	273,480	300,939
14年 期	40,790	10,513	30,277	8,315	44,402	82,994	88,043
15年 期	39,401	18,755	20,645	11,293	38,068	72,041	80,480
	22,545	5,871	16,674	4,669	42,232	48,458	54,805
	39,503	10,184	29,320	8,165	44,555	54,090	60,028
15年 5月	6,304	1,806	4,498	1,212	11,218	14,157	
6	11,235	2,175	9,060	2,251	13,976	15,087	
7	12,450	2,804	9,646	2,178	16,827	16,108	
8	12,101	3,201	8,899	2,495	12,387	17,965	
9	14,952	4,178	10,774	3,491	15,341	20,017	
10	13,326	3,535	9,791	2,288	16,183	22,807	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	-	6.6
14	8.1	11.2	6.7	9.6	7.2	1.5	8.3
14年 期	1.6	2.5	1.3	6.1	6.2	-	5.1
15年 期	16.1	17.8	14.6	16.5	12.6	-	8.5
	13.1	15.3	12.3	6.7	13.0	11.2	10.5
	18.5	18.1	18.6	17.8	7.3	15.3	14.9
14年 10月	11.4	14.6	10.2	7.2	6.4	-	
11	1.0	4.8	0.2	7.6	8.6	-	
12	7.2	5.4	7.9	4.2	3.2	-	
15年 1月	17.5	18.2	17.1	20.1	5.5	-	
2	18.4	25.9	12.4	20.8	12.1	-	
3	14.8	15.3	14.1	13.4	15.6	-	
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	10.4	
5	30.4	18.4	34.3	42.6	16.4	12.0	
6	2.8	20.8	2.8	26.6	10.2	11.6	
7	20.4	37.8	13.4	26.0	5.1	14.3	
8	10.2	1.5	13.7	12.4	10.6	14.8	
9	22.6	12.4	26.0	15.7	6.9	16.5	
10	4.5	1.0	6.4	12.3	14.4	13.4	
年度累計	14.7	14.3	14.8	13.8	10.2	13.4	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業会社協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注2)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

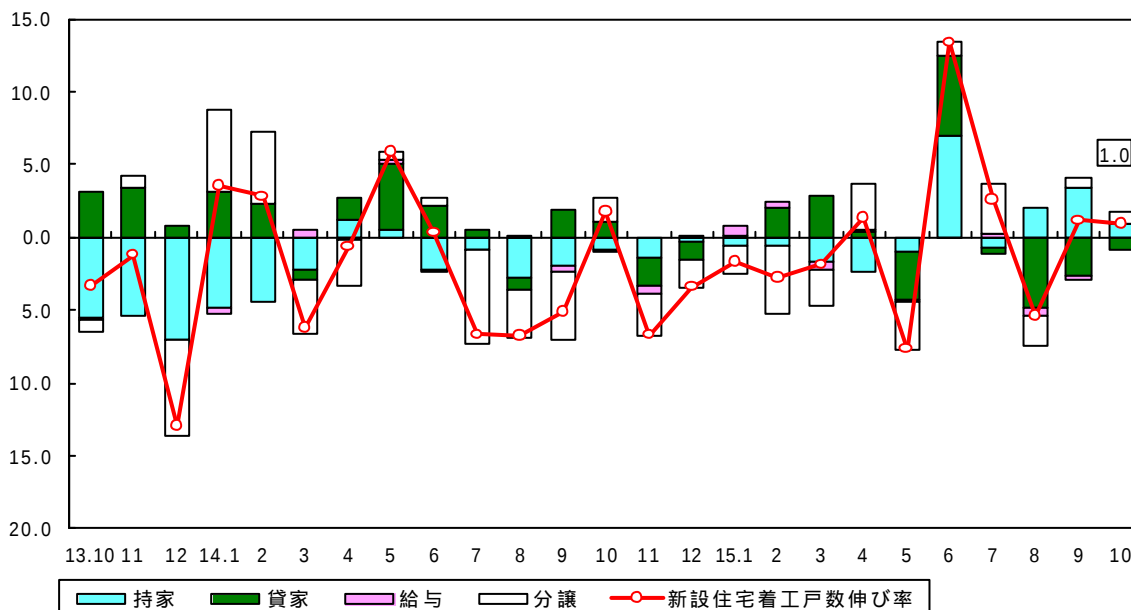
10月の着工は104,572戸。対前年同月比でみると、貸家が減少したものの、持家、分譲住宅が増加したため、全体で1.0%増加(2ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成14年10-12月1,125千戸(前期比1.0%減)、平成15年1-3月期1,145千戸(同1.8%増) 4-6月期1,201千戸(同4.8%増) 7-9月期1,130千戸(5.9%減)の後、10月1,204千戸(6.8%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区 分 年度年月		総 戸 数	総 計	持 家		貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算)
				公 庫 融 資	マ ン シ ョ ン				
年 度	12年度	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	総戸数 (千 戸)
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0	
月 次	14年10月	103,567	1.8	2.9	62.0	2.6	6.2	12.3	1,190
	11	98,664	6.7	4.8	60.4	4.6	10.1	13.5	1,114
	12	92,184	3.4	1.2	56.7	3.0	6.6	14.1	1,119
	15年 1 月	82,770	1.7	2.0	58.1	0.2	5.8	9.3	1,195
	2	83,399	2.8	1.8	58.7	6.0	13.7	22.9	1,154
	3	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,098
	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,160
	5	97,970	7.7	3.2	58.6	8.2	12.0	22.6	1,166
	6	115,081	13.4	20.9	38.3	13.8	3.8	9.4	1,268
	7	98,718	2.6	2.1	35.0	0.9	13.8	21.3	1,159
	8	92,406	5.4	6.7	24.5	12.3	7.5	15.7	1,061
	9	98,369	1.2	10.8	8.9	6.2	2.7	1.2	1,127
	10	104,572	1.0	3.1	1.3	1.9	2.7	1.9	1,204
累計	4 月 ～ 10 月	707,392	0.9	4.0	37.5	2.2	1.8	3.8	—

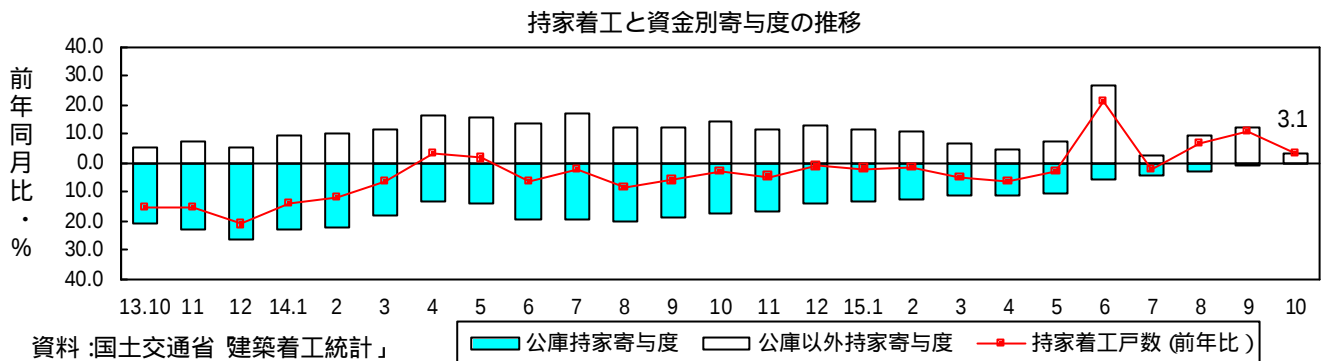
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

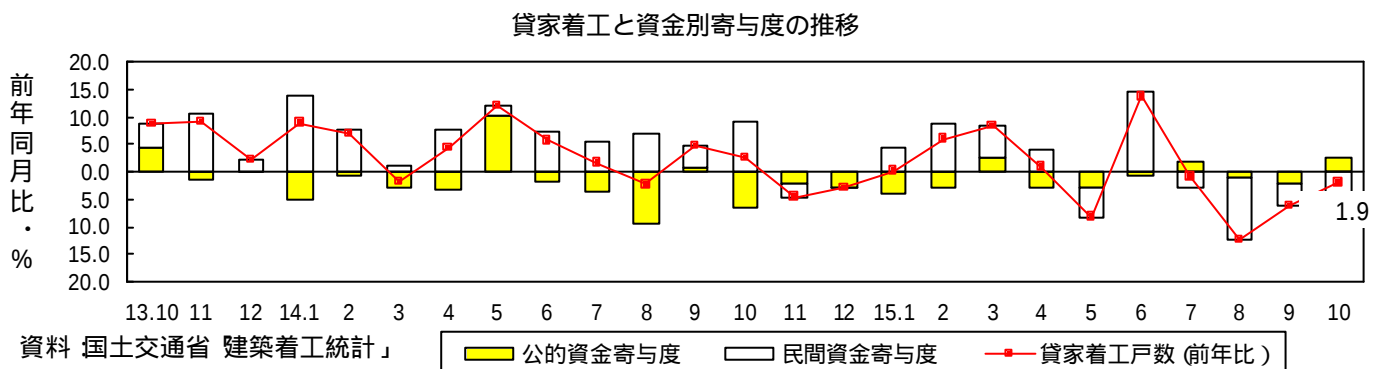
< 持家 >

10月の着工は31,535戸。中部、四国、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比3.1%増加（3ヶ月連続）した。公庫融資による持家は3,270戸で同1.3%減少（45ヶ月連続）し、民間資金による持家は26,434戸で同5.2%増加（48ヶ月連続）した。



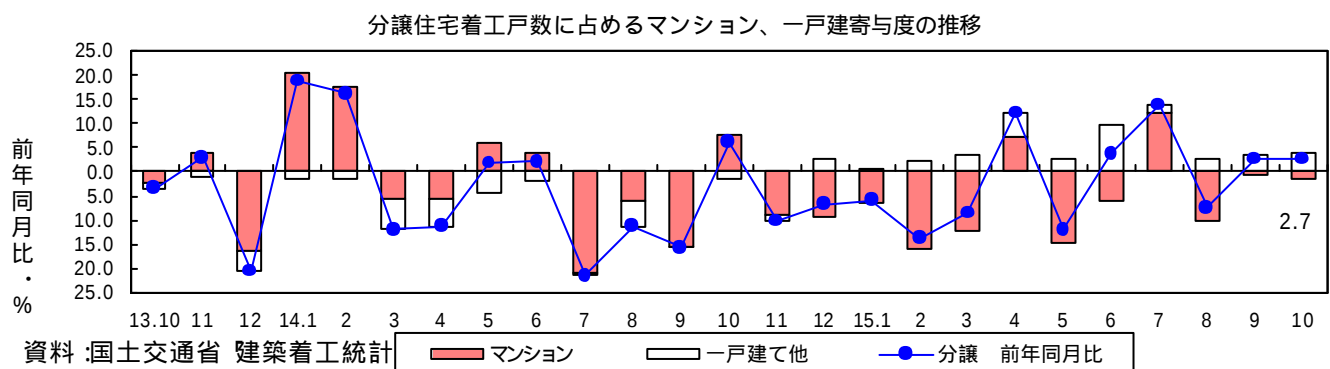
< 貸家 >

10月の着工は41,700戸。関東、北陸、近畿、九州では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比1.9%減少（4ヶ月連続）した。公的資金による貸家は6,709戸で同18.5%増加（3ヶ月ぶり）し、民間資金による貸家は34,991戸で同5.1%減少（4ヶ月連続）した。



< 分譲 >

10月の着工は30,399戸。北海道、東北、中部、四国、九州、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比2.7%増加（2ヶ月連続）した。マンションは19,397戸で、首都圏（12,712戸、前年同月比6.6%増、3ヶ月ぶり）は増加、中部圏（785戸、同27.5%減、7ヶ月連続）は減少、近畿圏（3,551戸、同11.9%増、4ヶ月連続）は増加、その他の地域（2,349戸、同34.6%減、5ヶ月ぶり）は減少し、全体では同5.4%増加（3ヶ月ぶり）した。一戸建住宅は10,857戸で、同12.2%増加（11ヶ月連続）した。

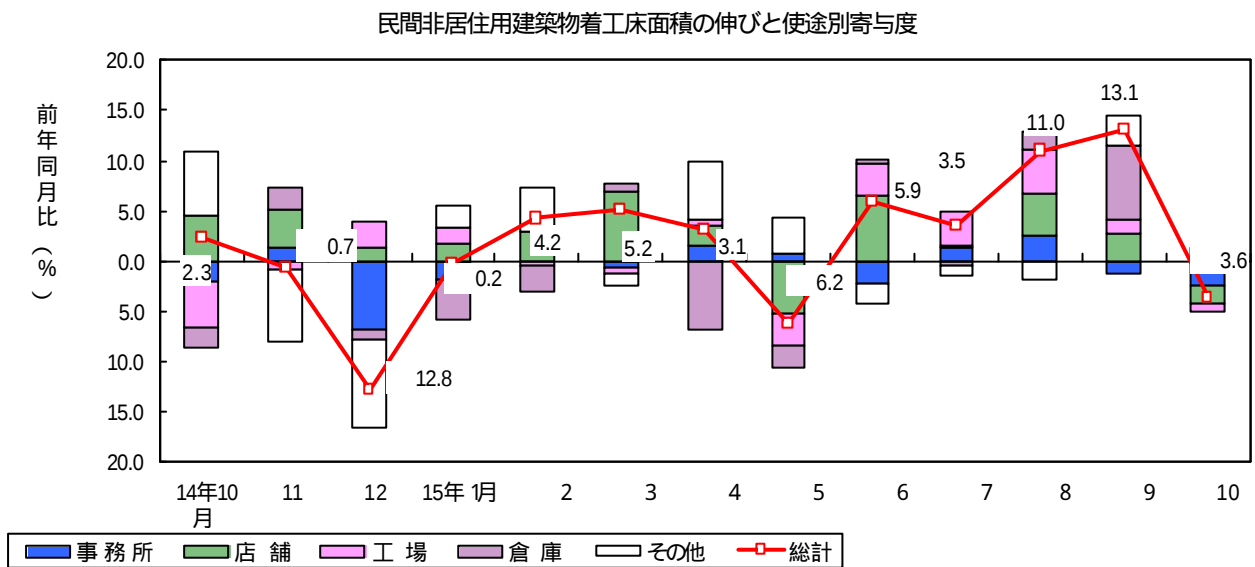


(4) 民間非居住建築

10月の着工床面積は466万㎡で前年同月比3.6%減少(5ヶ月ぶり)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は53万㎡で前年同月比18.6%減少(2ヶ月連続)、店舗は89万㎡で同8.8%減少(5ヶ月ぶり)、工場は72万㎡で同4.3%減少(5ヶ月ぶり)、倉庫は61万㎡で同11.2%増加(3ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成15年12月実施)で平成15年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比11.1%増加(平成14年度同17.4%減少)となり、非製造業(大企業)は同1.6%増加(平成14年度同11.1%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は11、「先行き」は9となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。



区 分		床 面 積					工 事 費 予 定 額				
		総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫	総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫
年 度	12年度	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8
月 次	14年10月	2.3	13.2	28.7	22.4	14.4	1.0	28.3	27.6	19.3	18.1
	11	0.7	10.1	22.3	5.2	19.6	9.1	7.8	4.6	4.6	22.6
	12	12.8	50.0	8.0	15.7	8.3	25.1	62.2	9.7	37.6	19.3
	15年1月	0.2	16.1	8.4	9.2	26.7	4.8	21.6	10.5	3.9	34.3
	2	4.2	0.6	15.4	1.5	18.5	6.9	8.2	11.3	18.7	36.8
	3	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3
	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6
	5	6.2	5.6	25.3	17.9	13.6	2.2	8.9	23.6	8.1	17.1
	6	5.9	13.4	43.3	18.4	3.2	12.6	38.4	31.7	24.6	5.7
	7	3.5	14.3	0.5	23.5	3.4	4.3	23.7	26.3	30.8	7.3
累 計	8	11.0	23.7	22.5	31.3	16.8	12.3	42.9	27.2	60.4	28.5
	9	13.1	11.5	12.3	9.6	73.6	2.7	23.0	8.6	23.5	121.4
累 計	10	3.6	18.6	8.8	4.3	11.2	10.2	27.6	20.8	4.1	10.3
	4月～10月	3.7	0.3	5.8	7.9	2.2	1.2	6.4	7.0	7.9	4.5

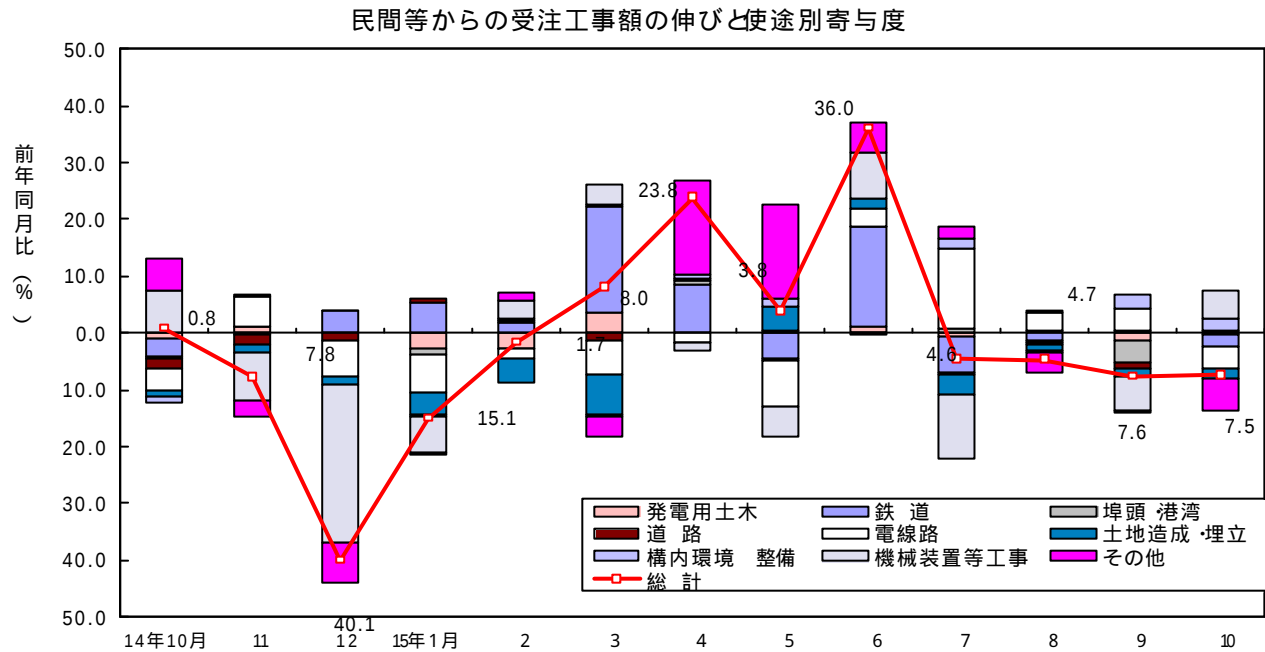
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

10月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,218億円で、前年同月比7.5%減少（4ヶ月連続）した。

発注者別でみると、製造業（前年同月比75.3%増、寄与度+14.1）その他（同59.1%増、寄与度+1.2）等が増加し、運輸業（同41.8%減、寄与度-11.9）電気・ガス・熱供給・水道業（同40.0%減、寄与度-8.1）等が減少した。

工事種類別でみると、機械装置等工事（寄与度+3.7）構内環境整備工事（寄与度+2.2）等が増加し、その他の土木工事（寄与度-5.5）電線路工事（寄与度-3.7）等が減少した。



		(対前年比、%)								
		総 計	発電用土木	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年 度	12年度	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3
	14	10.6	21.1	10.8	83.0	25.4	22.9	38.4	26.7	8.9
月 次	14年10月	0.8	36.7	16.3	36.8	63.1	18.6	11.2	40.1	25.0
	11	7.8	50.3	0.7	17.6	88.2	50.8	18.3	21.1	21.6
	12	40.1	6.7	37.2	15.8	64.5	40.5	17.3	1.6	56.3
	15年 1 月	15.1	62.5	37.8	63.0	87.1	35.8	44.9	19.6	16.8
	2	1.7	68.6	10.5	67.7	8.3	12.2	40.3	22.3	8.5
	3	8.0	80.9	87.8	89.4	65.5	44.4	74.2	24.1	13.4
	4	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0
	5	3.8	5.9	32.9	18.7	27.5	43.0	44.4	48.4	14.3
	6	36.0	30.3	122.6	6.0	2.2	23.2	19.5	5.0	22.1
	7	4.6	25.4	33.1	200.0	19.4	154.0	29.6	88.3	29.0
次	8	4.7	1.4	8.3	29.4	22.0	32.9	14.2	4.7	2.3
	9	7.6	53.8	4.8	77.8	59.4	32.7	22.4	135.9	15.8
	10	7.5	25.0	14.4	15.7	33.3	21.8	21.8	145.6	10.1
累計	4月～10月	5.0	5.9	9.5	42.2	11.5	13.5	6.2	55.5	4.8

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。